

人口波動と人口問題

石 南 國

1. 人口の波と人口問題の発現

人口問題は、有史以来、幾つかの大きな‘うねり’をもった‘人口の波’とともに、人類の歴史的過程のなかで幾度となく人々に認識されそして発現してきた。一般に、量的集団を形成する人口が、出生・死亡からなる再生産行動および移動という社会的行動に基づき、そしてそれ自身の中身を量的ならびに質的に不断に更新する過程で、何らかの不調整に遭遇し、これを矛盾として意識するときに発現するのが人口問題であるとされている（[29] 116ページ、([34] 13ページ）。

それは大別して2つに集約される。まず、人口要因自身の側における人口再生産にかかわる問題である。これは、人口の生命体（[27] 23-30ページ）としての存続にかかわる問題であり、発現すれば事態は深刻である。つぎは、人口を扶養する土地・食料あるいは生活空間（Lebensraum）との関連で生ずる量的経済問題、さらには構造的・質的社会問題として発現するものである。

これまでの長い歴史のなかで前者の発現を推測することは容易である。闘争に破れて絶滅したか、あるいはこれに近い少数民族についてその例をみることができからである。後者が人口問題として発現してきたことについては、これまでの多くの人口問題に関する論議からも容易に知ることができる。第2次世界大戦後の人口に関する過剰問題の論議のなかから、後者の問題の重要性に加えて、前者の問題の深刻さが近年富みに論議されるようになってきた。

欧米諸国を中心とする先進国における出産力の減退、特に置き換え水準を下回っている再生産率、そして人口構造における高齢化現象の急速な進行は、有史以来はじめての経験であるだけに、その人口の生命体としての存続にかかわる問題として人類の最重要課題となってきた。

しかし後者の問題も依然としてその重要性を減じてはいないのである。開発途上国における第2次世界大戦後の爆発的な急増による過剰人口の問題は、20世紀の世界の‘人口の波’にますます拍車をかける要因を含んでいるのである。欧米諸国が迎ってきた人口転換過程の高出生・低死亡段階でその格差の幅を大きくし、先進国が経験した増加水準を遙かに上回る爆発的增加過程に入り、世界全体の‘人口の波’の‘うねり’を大きくしているのである。

人口問題は、一般に古くから民族あるいは国家の生存維持のための人口観から、人々の意識に

上ることが多かった。その多くは、集団を形成した人口が生活空間との対比で発現することが常であった。そしてこの発現が、有史以来過剰人口問題の反復的過程を踏みながら、今日この地球上に人類の爆発的増勢をもたらしたのである。

人類は、まず狩猟から牧畜で生活空間を拡げ、土地より得られる収穫をもってより多くの人口を扶養できる生活空間をもつことができた。狩猟から牧畜への過程は、人類最初の人口と食料との拮抗から生まれた生活空間の試練の拡大であった。

このような生活空間の拡大過程を飛躍的にしたのは、紀元前8世紀に起こった農業革命と18世紀半ばに起こった産業革命であった。この2つは人類進歩の歴史の上では重要な2大経済革命として認められているものである。

世界人口の長い歴史は、この2大経済革命を中心とした大きな‘うねり’をもった‘人口の波’の過程であった。ワーゲマン (Wagemann, E.) が観察し論議したように、‘人口の波’は、‘経済の波’および‘文化の波’とともに、‘歴史の波’の1つとしてとらえられ、長ささまざまな時間的経過で周期を描いて発展するものであり、終局的には常に1回限りのものである ([17] ss. 37-39, [28] 2ページ, [30] 8-12ページ)。

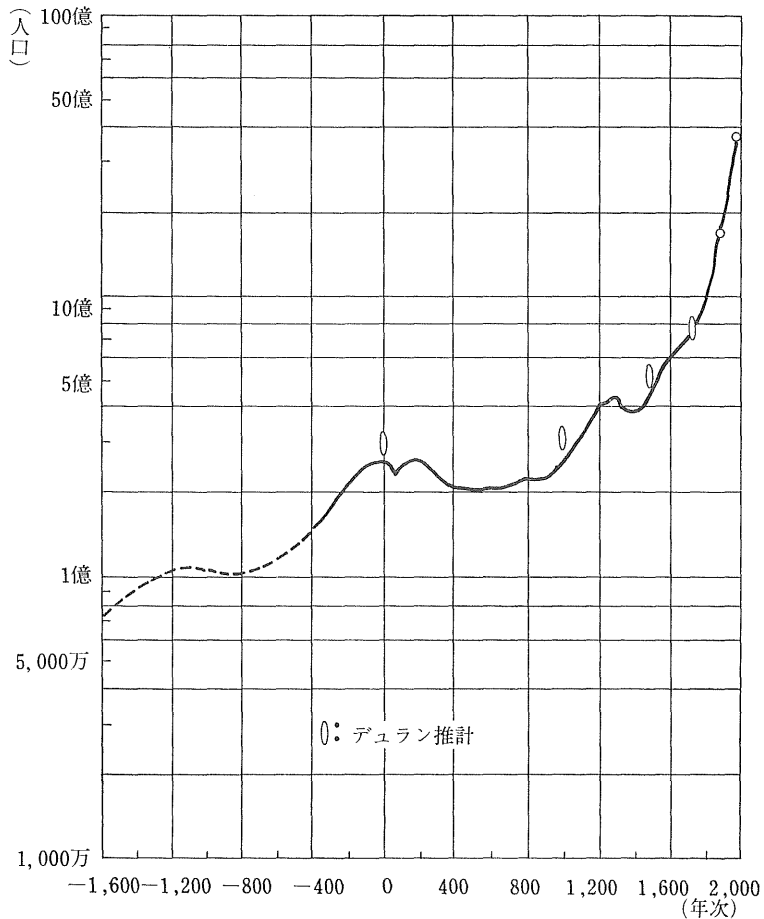
ワーゲマンによれば、‘人口の波’には、‘景気の波’とおなじく短期の波と長期の波がある。前者は経済の短期的(8年)変動に対応して動揺する人口増減運動の短波であり、後者は経済の長波(50-60年)に対応するものであるが、特に重視しなければならないのは、組織的周期としての150年の大波に対応する人口運動の長波である。後者はドイツ・フランス・イギリスの3国を中心とするヨーロッパの過去1000年間に特別に強い人口増加によって3度観測されるという。

第1の波は11-13世紀の十字軍東方遠征後の著大な人口増加期であり、第2の波は14-15世紀のペストの大流行後の中欧における著大な増加期(16世紀)である。そして第3の波は18-19世紀の(産業革命期)の著大な増加期であるとした。南亮三郎博士は、これに付加えて20世紀の大増加は第4の波であろうとした([31] 5ページ)。レッシュ (Lösch, A.) は過去100年間に33年周期の人口循環が景気循環の原因としてはたらいっていたとする([7])。人口と経済との関連を解くものとして有意義である。

第1図のビラブン (Biraben, J.-N.) の推計 ([2] p. 22) において、長期的周期性の‘人口の波’が認められる。前1200年頃、紀元元年-200年頃および1300年頃のそれぞれをピークとする1000年周期の‘うねり’、そして1600年頃にはじまり、今日に至る巨大な‘うねり’の爆発的上昇過程にある人口増加がそれである。

農業革命は、紀元前8世紀という早い時期に起こり、農耕の発明、動物の家畜化などの生活方法の発達を促し生産力の高まる地域を生んだ([3]訳1-21ページ)。そしてこれは、生活空間の飛躍的増大をもたらし、人口の大きな‘うねり’を引き起こした。農業革命以前にも小さな‘うねり’の‘人口の波’を経験しているのを見ることが出来る。狩猟から牧畜への段階であらわれた

第1図 紀元前1600年以降の世界人口の推移



(出所) [2] p. 22.

波である。

農業時代の生活空間のピークに相当するキリスト生誕の時期を経て、3世紀から7世紀に至るまでの長期停滞期は、人口と生活空間の拮抗の長い過程であった。4世紀から6世紀までの時期には、ゲルマン民族の大移動が起こり、これがローマ帝国の分裂と西ローマ帝国滅亡の引き金となって、西欧古代文明の没落へとつながり、停滞的な農奴制度の導入へとつながった。

南博士は、典型的な原始的過剰人口問題が発現した場合には、次の4つの解決方法が採られたと推論された ([26] 243-245ページ)。第1は、人口の場所的移動であり、新たなる土地、より広き、より肥沃なる土地を求めての人間の移動である。4～6世紀のゲルマン民族の大移動は典型的なものであった。第2は、武力をもってする生活資料の獲得ないし領土の奪取であり、古代ギリシャ、ローマにみられたものである。第3は、第1および第2の方法のように目を外へ向けず、その社会内部の人口と生活空間との関係において過剰人口問題を解決すべく採られる嬰兒殺

し、墮胎および老人の遺棄などの人口抑制策である。第4は国際貿易である。これは、農業段階から商工業段階へ、そして国際貿易の段階へ経済発展が移行したときに採られ得るもので、生活空間を国外に求める方法である。この時期の第1の方法が直接求められ、副次的に第2の方法が採られたことが考えられる。第3の方法も採られたものと考えられるが、第4の方法は重商主義社会そして産業革命前後から採られ自由貿易政策とつながり、今日でもその有効策として重要なものとなっている。これらの方法で、人口と生活空間との拮抗は克服され新たな人口の、うねり'を引き起こすのである。

歴史的ゲルマン民族の登場とともに、中世に入ったヨーロッパは、現代のヨーロッパ諸国家の初期形成過程に着手するが、キリスト教があらゆる学問、芸術を支配し、人口に関する思想は著しく政治的・倫理的かつ宗教的色彩の強い時代となった。人口増減などに関する人口観はなかったのである（[35] 23-26ページ）。

こういなかで、11—13世紀の十字軍の東方遠征が行なわれた。そしてその結果は、大きな人的損失をもたらした。その後、著大な人口の「うねり」をみせるが、14—15世紀のペストの大流行によってふたたび人口の絶対的激減に遭遇する。こうして農業革命後の2回目の「人口の波」は終結するのである。

この過程を経て近世の絶対王政の成立とともに、学問が中世的・宗教的呪縛から解放され、現実的・実践的体系が形成される。そして重商主義社会の出現となる。こういう過程に入った16世紀に至ってふたたび人口は増加の経路を辿りはじめる。

長い農業時代の歴史過程を経て、18世紀半ば以降に産業革命が起こった。16世紀の人口の「うねり」のはじまりのなかで、工業時代に入ったヨーロッパは、近代的産業社会の形成過程とともに、農業地域での生活空間を凌駕する人口増加を許す経済的生活空間（Nahrungs-spielraum）を築き、世界の「人口の波」は、いまでは、これまでの「うねり」を遙かに越えて、留まる気配をみせない勢いの波濤となっているのである。

経済発展は、経済的生活空間の拡大を呼び、人口増加の基盤を増幅した。一方人口増加は、この基盤を越えようとする傾向を辿った。そして地球は、人類が発生して以来経済発展とともに、人口がさらに増加するという過程を辿ってきたのである。もちろん1つの経済発展段階に至るまでには、それまでの段階での人口と経済的生活空間との拮抗があったのである。この拮抗の形が過剰人口問題として認識され、長い人類の歴史過程においてしばしば反復的にあらわれてきた。そしてこれはその都度何らかの形で克服されてきた。しかも長期的周期性をもちながら、人口と経済的生活空間との拮抗を克服する度に「人口の波」はより高い「うねり」をともなって波動しているのである。

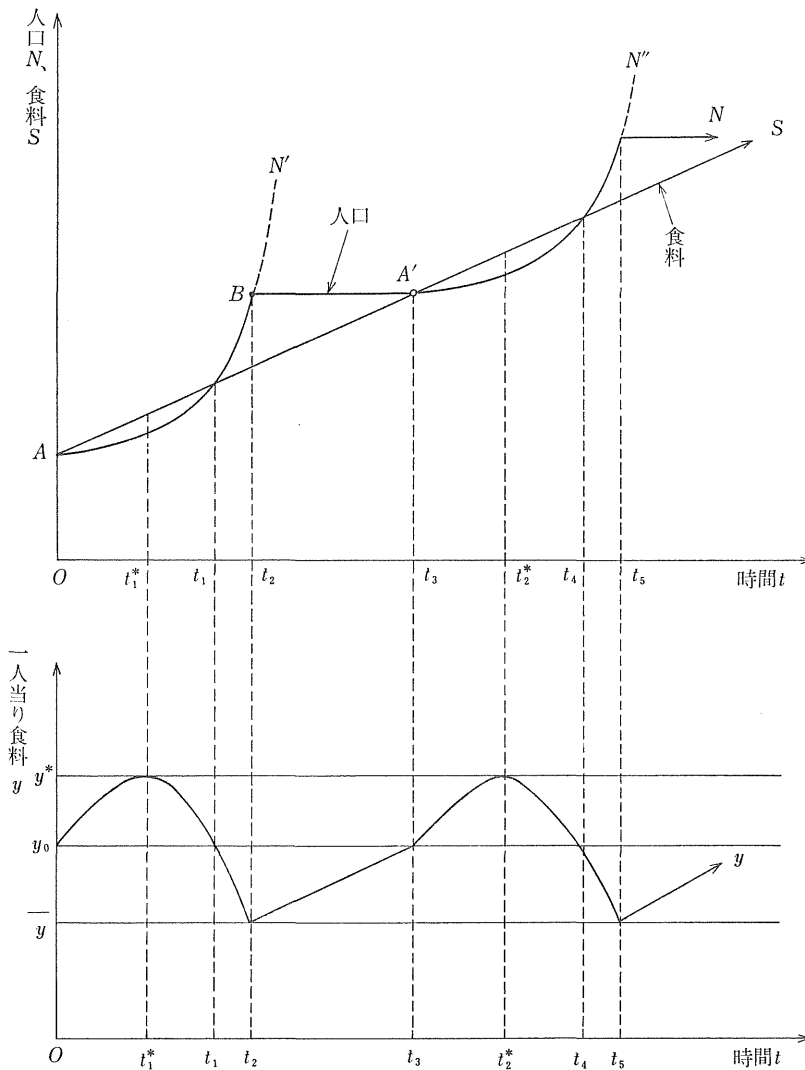
19世紀に入り急激な人口増加速度は一層拍車がかかり、過剰人口問題が経済的観点から人々の意識にのぼった。ケネー（Quesnay, F.）などは重農主義的見解に立って過剰人口問題の重大化

を解いた。しかしその論議は充分尽くされることなく、重商主義の人口楽観論のなかに打ち消されていったのである。

このような人口の歴史的波動の認識は、ケネーの思想の流れに立って展開したマルサス (Malthus, T.R.) の人口と経済との相互依存関係の理論化で明瞭になる ([9])。マルサスは、人類の歴史を過剰人口の反復的過程としてとらえ、高い‘うねり’をともなう‘人口の波’を‘人口波動 (population oscillation)’として認識し、これを法則化したのである ([30] 1-2ページ)。

彼は、収穫逡減の法則を前提とし、生存資料と最低生活水準の差として規定される経済的生活空間に人口増加が依存するとした ([32])。そして3つの命題に含意する「増殖原理」と「規制

第2図 マルサスの人口波動モデル



(出所) [19] 25ページ。

原理」から、マルサスは「人口原理」を構成し（[27] 120-136 ページ）、これら両原理の交互作用によって、進展・逆転の連続反復運動の形をとって‘人口波動’があらわれるとした（[27] 120-132 ページ）。つまり、人類は「増殖原理」に促されて絶えず生存資料の限界に圧迫し、その圧迫がやがて「規制原理」の作用を呼び起こすことによって人口の逆転運動がはじまるのである（[30] 1 ページ）、と。

第2図はマルサスの‘人口波動’の理論を要約して図解したものである（[19] 20-28 ページ）。池間誠教授によれば、「人口は制限せられなければ、幾何級数的に増加する」ことを含意する「増殖原理」にしたがう人口は、 N 曲線であらわされ得、「生存資料は算術級数的にしか増加しない」ことを含意する「規制原理」の役割を担う食料=生存資料は、 S 曲線であらわされ得るとし、

$$N_t = N_0(1+n)^t \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$S_t = S_0 + st \quad \dots\dots\dots(2)$$

と定式化する。ただし N_0 と N_t および S_0 と S_t は、 N と S のそれぞれ初期と t 期であり、 n は人口増加率、 s は乗数である。マルサスによれば、人口は25年毎に倍加するから、 n は2.81%であり、 $s = S_0/25$ となる。池間教授は、マルサスの第1命題を最も大胆に単純化して、

$$\bar{y} < y_t < y_0 \text{ ならば、 } N_{t+1} = N_t \quad \dots\dots\dots(3)$$

であるとする。ここで $y_t \equiv S_t/N_t$ であり、 t 期における1人当たり生存資料=食料である。 y_0 は初期の増殖開始食料であり、 \bar{y} は人口の増殖停止食料水準である。1人当たり食料が y_0 より高くなれば、人口は(1)式にしたがって増加する。しかし1人当たり食料が \bar{y} まで低下すると、人口は停滞し、それは y_0 がふたたび回復されるまで継続する。つまり、 y_t が y_0 から \bar{y} に近づいている限りは、人口は幾何級数的に増加するが、 y_t が \bar{y} から y_0 に近づいている局面では、人口の停滞がみられる。

これらを図示したのが第2図である。人口は、(1)式により曲線 AN' のように幾何級数的に増加する。しかし食料は、(2)式により算術級数的に直線 AS に沿って増加する。このことは下半分の図に明快に図示される。1人当たり食料は、 t_1^* 期までは上昇するが、その後は下降に転じ t_1 期には初期の水準 y_0 に戻り、それ以後は t_2 期に増加停止水準 \bar{y} にまで達する。このようにして(3)式が発動する。つまり、人口はもはや AN' に沿って増えるのではなく、 t_2 期の水準に保たれ、 BA' に沿って動く。そこでは人口が人為的に制限されており、マルサスの第3命題「悪徳」がはたらくのである。

さきに見てきた世界の‘人口の波’は、長期的周期性をもって反復的に波動を描いて進行し、その度に人口過剰問題の克服とともに新たな経済発展段階を迎えるという歴史過程を辿っているとみることができるのである。

2. 先進国における人口問題の変転

世界の‘人口の波’は、これまで長期にわたってマルサスの‘人口波動’過程を辿ってきており、そしてこれからもこの過程を辿るであろうとみることができるが、先進国においては、産業革命の進行とともに資料主義生産様式の発達の過程で過剰人口問題の変転が起こり、マルクス(Marx, K.)による相対的過剰人口問題が論議([10]訳978ページ)の課題となった。

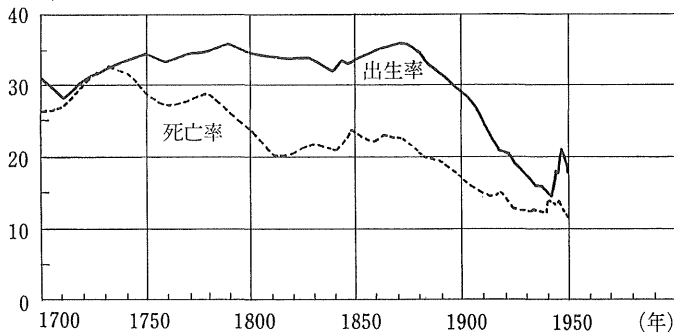
産業革命の繁栄を迎えたイギリスをはじめとする先進国では、19世紀末葉に至ってそれまで低下していた死亡率の動向に続いて出生率の低下現象が起こった。史上はじめて経験する人口減退問題が先進国において発現してきたのである。マルサスにしたがえば、経済が繁栄し、成長しているときは、人口は成長過程を辿り増加するはずであった。

マッケンロート(Mackenroth, G.)はこの動向をもう1つの大きな‘波動運動’の過程であるとみる([8] s. 127, 訳145ページ)。これは、‘人口転換(demographic transition)’過程といわれるものであり、‘人口革命(population revolution)’の名で知られている。つまり、北西ヨーロッパの‘人口の波’は、18世紀後半からこれまで経験したことのない急激な人口増加の‘うねり’をはじめ、第1次世界大戦前夜にはその頂点に達し、大戦後はこれが顕著に低下する過程を辿ったのである。

‘人口の波’は、第3図のイングランド・ウェールズの例にみられるように、人口増加の通増と逡減の2つの局面をもつ。第1局面はもっぱら出生率の上昇によるものではなく、死亡率の低下(1870年以前)という人口様式であらわれた。第2局面は前産業社会の古い人口様式の変数、つまり低結婚率・低結婚年齢がかかわり、死亡率の低下と、これより急激に低下する出生率(1870年以後)と、低結婚率・高結婚率との組み合せの人口様式が作用してあらわれた。

このようにして、北西ヨーロッパの‘人口の波’は、出生率と死亡率両(人口動態的)曲線の‘二重のシェーレ運動(die doppelte Scherenbewegung der demographischen Kurven)’

第3図 イングランド・ウェールズの二重シェーレ運動(1700~1949年)
(‰)



出所 [8] s. 124.

過程を理想的の純粋さで実現されたのである（[8] s. 128, 訳145-146ページ）。

彼は、このシェーレを完成させた新しい様式を‘ヨーロッパ的人口様式’と呼んだ（[8] s. 333, 訳395-296ページ）。この波は、その後若干の遅れをもって、南西および東ヨーロッパへと伝播していった。フランスは、18世紀初頭から北西ヨーロッパに先駆けて出生率と死亡率のほとんど同時の低下で、いきなり第2局面のシェーレ運動の波に乗ったのである（[8] ss. 130~134, 訳148-152ページ）。発展の最も遅れていた東南ヨーロッパも第1次世界大戦後の第2局面に入る。第2次世界大戦後の20世紀半ばまでには、ヨーロッパに加えて日本などの先進国のほとんどが低い人口増加を示し、このシェーレ運動過程、つまり人口転換過程を終わるのである。

マッケンロートは、産業革命を背景として成立した‘ヨーロッパ的人口様式’の‘二重シェーレ運動’が世界に普及して行くものとしてとりあげ（[8] s. 127, 訳145ページ）、その局面経過の分析を試みる（[8] ss. 331-338, 訳393-402ページ）。ヨコ倒しのS字型の‘人口の波’が、水平に引かれたゼロ線をめぐる出生超過、死亡超過の波として描かれる。そしてこの波動曲線の下降局面で出生率と死亡率とのシェーレ運動が後者に有利に、上昇局面で前者に開くようにして描かれる。

人口成長の波の下降局面では死亡超過による1) 通増的人口減少と2) 通減的人口減少に分けられ、そして上昇局面では出生超過による3) 通増的人口増加と4) 通減的人口増加に分けられるとする。

彼によると、このS字型‘人口波動’過程を完了した民族はなく、北西ヨーロッパ人、アメリカ人、海外のイギリス人およびアメリカにおける同化後のニグロがこの波動の終点に立っており、日本人、南および東欧ヨーロッパ人が第4の通減的人口増加局面に位置している。ジャワ・イスラムの諸種族および辺境地域の中国人が第3の通増的人口増加局面の頂点にあり、同化後の中南米インディアン、南アフリカのニグロおよびインド人が第2の通減的人口減少局面から第3の通増的人口増加局面の立っている。そして絶滅した北米インディアン、アフリカニグロおよび停滞している中核地域の中国人は第1の通増的人口減少局面から第2の通減的人口減少局面への転換点にあり、ヨーロッパ人の影響下に入った太平洋およびアフリカ地域の諸種族が第1の通増的人口減少局面にある。そしてヨーロッパ人の影響をまだ受けていない諸種族は出発点に立っている。

マッケンロートは、ひとたび他民族がヨーロッパ的社会制度に同化されると、このヨーロッパ的人口様式の支配化に入り込んだその歴史的時点で作用するのは、「局面経過加速の法則（das Gesetz von Akzeleration des Phasendurchaufs）」であるとする（[8] s. 335, 訳399ページ）。

マッケンロートは、S字型の‘人口波動’の全過程の完了した民族はないということであるが、この理論を展開した1953年の時点では、先進国において第2次世界大戦後のベビー・ブームがなお続いて（しかもこれが予想を越えた規模になっていった）いたので、その後の出生力低下が置き換え水準を下回るといふことは思いもよらないことであった。1960年代の半ば頃から出生力

の低下は予想外の傾向を示すようになってきた。1930年代の出生力水準，あるいはそれ以下に落ち込んだのである。今日ではこの変転をベビー・ブームの終焉，ベビー・バスの出現ともいうようになった（[13]訳105-112ページ）。

先進ヨーロッパ諸国では，普通出生率が歴史上経験したことのない10%水準まで低下する事態が生じた。西ドイツでは，1983年に普通死亡率が普通出生率を上回わり，マイナスの自然増加率が記録された。その後ゼロに近い水準に戻ったが，1986年には両率ともに13.4%でゼロの自然増加率となった。ほかにオーストリアがおなじく1986年に両率ともに11.4%を記録した。その後イギリス，ベルギー，スウェーデン，スイス，ならびにルクセンブルクなどが続いた（[15]）。

1960年に入ってから2.1の置き換え水準を下回る合計特殊出生率の傾向があらわれはじめた。これは，まず東欧のハンガリー（2.02）にあらわれ，次いでブルガリア（2.1）に，そして1960年代後半になって西欧のフィンランド（2.066），スウェーデン（2.066），ルクセンブルク（2.122），デンマーク（2.013），チェコスロバキア（2.087）に加えて西欧以外の日本（2.097）にこの傾向があらわれた。ハンガリーとブルガリアとチェコスロバキアではその後一時出生力が回復するが，1980年前後にはふたたび置き換え水準を下回る。1970年に西ドイツ（2.020）とスイス（2.086）にベルギー（2.073），アメリカ（2.015），カナダ（1.975）が，翌1973年にオーストリア（1.969），オランダ（1.918），イギリス（2.025）が，そして1975年にノルウェー（1.689）とフランス（1.957）が置き換え水準を下回る合計特殊出生率の動向を示した。1977年にはオーストラリアが2.034の合計特殊出生率を示した。その後1981年にユーゴスラビア（2.073）が，そして1983年にルーマニア（2.004）が置き換え水準を下回りはじめた（[15]）。

静止人口あるいは減退人口問題と，これにとまなう人口高齢化問題を，ヨーロッパの人口様式あるいは人口転換過程を完了した欧米先進諸国は，いまや現実のものとして受けとめざるを得なくなってきたが，小家族志向の出産行動（繁殖態度）を採る新たな人口様式の支配下に同時に入り込んだ結果だとみることにもできる。1960年以來のミクロ経済学的アプローチが教えるように，この新たな人口様式下での出産行動は，広い意味での経済的合理性をもち個人としてミクロ的家計に基づいて実行したことにある（[1]，[5]，[6]，[11]）。

3. 開発途上国における人口転換の波

欧米先進諸国の多くは，新しい人口様式の形成下で減退人口問題とともに高齢化問題をかかえ，民族の存続を憂えて，外国人労働力の導入などの試行錯誤の過程を経て，いまや出生力低下と人口高齢化の悪循環を断ち切るための出生促進策の有効性に関心（[24]）を向けている。日本でもいまや外国人労働力の流入でかつてない論議を醸していることは周知のとおりである。

このような新たな‘人口の波’の先導的‘うねり’にもかかわらず，世界の‘人口の波’は，依然として爆発的人口増加をかかえた開発途上国の人口動向に支配されているのが現状である。

国連の1980年中位推計から、世界人口推移と将来予測（[12]，[15]）をみると、世界人口は、1950年の25億から1980年の44億に増大している。この30年間に19億増、75%の増加をしたことになる。この傾向からみれば、20年後の2000年には17億の人口が加算され、38.6%の増加が予想される。

この世界人口を先進地域と開発途上地域に分けると、1950年には前者が32.9%を占め、後者は67.1%を占めていた。先進地域の人口は開発途上地域のほぼ半分に近いものであった。これが、30年後の1980年にはその人口比が25.5対74.5となり、先進地域の占める人口の割合は相対的に小さくなっている。開発途上地域の占める人口の割合は先進地域の3倍にまでなっている。

この傾向は、さらに進み、2000年には20.7対79.3、そして2025年には16.2対83.2の人口比になることが予想される。これは、巨大人口をかかえた南アジアと東アジア、特に前者の急速な増大によることが予想される。

アフリカは、3%に近い水準の人口増加率から低下しはじめるのが、2000年近くになってからと予想されるため、その人口は1980年以降急速に増大し、2025年には東アジアの人口水準近くに達するであろうという。

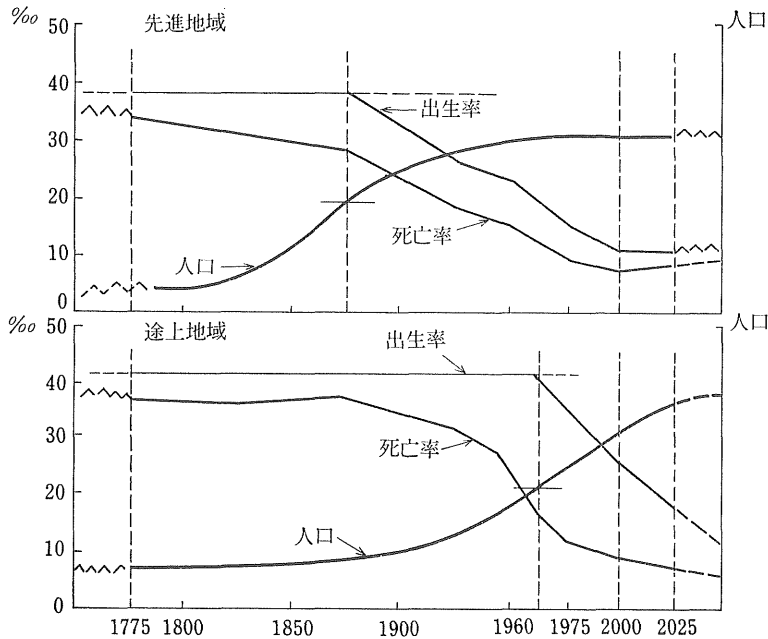
次いで中南米の人口動向が注目される。1985年で4億の人口規模に達し、ヨーロッパの4億9000万を下回っている。その人口増加率は、アフリカの増勢とは反対に、下降傾向にあるとはいっても、2%水準を2000年まで維持するものと思われる。そのため人口の急増傾向は、緩まらずしばらく続き、そして2025年にはヨーロッパの5億を上回り、5億6575万の人口規模になることが見込まれる。2025年には8億6520万に達することになる。大洋州では、1980年代に入って1.5%台の人口増加率を、そしてこの低下傾向は以後急速に進み、そして人口規模は低い水準のまま逡巡するであろう。

ソ連と北米はおなじようなパターンで逡巡する人口増加率で安定の方向に向かうことが予想される。ヨーロッパは典型的な減退傾向に入り、もっとも安定した方向を辿るであろう。問題は、この安定が人口高齢化とつながり、人類の経験したことのない未知の世界になっていることである。

以上の国連推計に用いた推定値に基づいて、各5年間の平均値からなる世界の人口動態率の動向をみると、先進地域の人口動態率の動向は、典型的な人口転換の最終段階を終えて新たなパターンを示そうとしている。2000年以降に死亡率の上昇が見込まれている。高齢化過程での必然的現象といえるパターンである。開発途上地域の人口動態率は、先進地域の軌跡の跡を追うようなパターンをとり、出生率、死亡率ともに低下している。

第4図の上半分は、先進地域におけるヨーロッパ的人口様式の過程あるいは人口転換過程と‘人口の波’とを重ね合わせ、第3図をモデル化しこれに上述の動態率パターンを将来に投影して描いたものである。高齢化した人口構造がもたらす死亡率の上昇がみられるが、確定的ではな

第4図 人口転換と人口発展モデル



い。下半分の図は、開発途上地域の波が先進地域の波の後を追う姿を描いたモデルである。

第2次世界大戦後の開発途上国では、先進国がかつて人口転換に突入したときの水準を上回る出生率を維持しながら、先進国から与えられた医薬衛生上の有利に加えて急速な死亡率の低下で、出生率・死亡率の格差の幅をかつての先進国のこの幅を大きく上回り、爆発ともいえる大きくかつ急速な増加の「うねり」をもって人口転換過程に突入したのである。

さきに触れたマッケンロートのいう、「局面経過加速の法則」にしたがって、開発途上国は、ヨーロッパ的人口様式の支配化に入り、先進国が長い期間にわたって経過した過程を短い期間でこの過程を辿ろうとしているのである。日本は、すでにこの過程を戦後のベビー・ブーム期(1947~49)以降わずか5年後の1955年までに完了し、先進国の列に加わり、そしていまでは人口高齢化過程をも加速度的に迎えようとしているのである。

開発途上地域では、第4図にしたがうかぎり、全域が人口転換過程を完了するのはかなりさきとなるであろう。人口過剰に悩むこの地域では、戦後早くからその抑制策をとってはきたが、その効果は思うように出ていないというのが実情である。

しかし人口爆発の脅威が叫ばれるなかで、1965年をピークに世界の人口増加は、減退傾向に転換し始めた([33] 1ページ, [16])。これは、1960年代以降これらの地域で推進された家族計画あるいは出生抑制のための人口政策の結果であるといつてよい。

まず、アジアで中進国といわれるまでに経済発展を遂げた韓国、台湾、香港、およびシンガポールにおいて人口抑制の効果があらわれた([23])。社会主義国の中国においても大きな効果が

あらわれている。

中国は、社会主義経済圏のなかにあつて二転三転の政策転換の後、今日のような積極的な人口抑制期に入り、1人っ子政策を代表とする政策でその効果をあげている。このほか出生率低下の傾向を示しはじめてきてはいるが、第4図にみられるように、人口転換過程の過渡期の最中にあつて、その大きな期待はなお将来に譲らなければならないようである。

4. 社会主義国における人口問題の変転

欧米先進諸国が、ヨーロッパ的人口様式の過程を終わり、置き換え水準を下回る出生率減少に直面し未経験の高齢化過程に入り、一方開発途上国が、先進国が経過した人口転換過程を急速かつ大規模の‘うねり’で突進しようとしているなかで、社会主義国では、マルクス主義のイデオロギー下で前二者とは若干異なる人口問題の変転をみせている。世界は、まさに多様な人口問題をかかえ、その変転を繰り返しながら歴史的人口波動の過程を辿ろうとしているのである。

なかでも、社会主義国は、変動する人口状況に対してイデオロギーの混在する人口問題の意識の揺れ動きとともに、その対策の転換を迫られながらも、その方向をはっきりと決められずにいるのが現状である。したがって社会主義諸国は、今日その対応も一様ではなく、人口の動向にも必然的に多様性が認められる。

社会主義国は、戦後共通して工業化中心の社会主義建設路線に沿った社会秩序の改変とともに、国民の生活体系を変容させた。人口問題に対する配慮は2次的なものであった。しかし工業化を中心とした開発計画の推進とともに、教育の普及、技能の取得、女子の解放、都市化などの近代化過程が広く浸透し、個々人の価値観を変え、出生率は必然的に減少過程を辿るようになった。

社会主義国においては、人口問題が、ようやく市民権を与えられ、そしてこれが経済的ならびに社会的背景を基に開発計画と緊密に関連づけられるようになってから、出産奨励策や墮胎の合法化・非合法化、あるいは出産抑制策ならびにこれにかかわる家族計画および福祉問題が人口政策の課題として表面にでるようになった。

社会主義国のなかでも、東欧諸国は、他の社会主義国に先駆けて欧米先進国の人口様式過程に1950代までに突入し、1960年代には早くも置き換え水準を下回った。欧米先進国が1950年代のベビー・ブームの過程を経て、1960年代にようやく出生力低下の段階に入り、そして早くも1965年以降置き換え水準を下回る合計特殊出生率を示したことだけでも驚くべきことなのに、欧米先進国に若干の遅れをとって人口転換過程に入った東欧諸国が、その経過速度に弾みがつき欧米先進国のまだ経験しない置き換え水準以下の出生力低下を体験するという事態が起こったのである。この現実に驚いた社会主義国は、1960年代終わりから1970年代の初めにかけてこの現象に危機感を表明し、出生力増進策をあらゆる側面から講じる選択をすることとなった。

典型的なのはルーマニアであった。ルーマニアは、出生力の抑制を、1957年に立法化した法令

432号による中絶にほとんど全面的に依存していたが、1966年11月に何の警告もなく法令77号、墮胎禁止法を發布して出生力調節の手段として認めず、同時にありとあらゆる出生力増進策を採った。その効果は1967年の3.66の合計特殊出生率となってあらわれた。これが1967年以降ふたたび急速な低下に転ずるものの、東欧社会主義国では特異な方向で‘人口の波’を形成するのである（[20] 133ページ）。結果からみて、チャウシェスク体制の独裁は、人権とかかわる人口問題に深くかかわっていたようである。

他の東欧社会主義国においてもヨーロッパ的人口様式過程を終え出生力低下の経路を辿る。1965年前後に至って合計特殊出生率は置き換え水準に近いかあるいは下回るようになったのである。各国は、ルーマニアほどの強力な政策には至らずとも、1950年代以降自由化していた中絶を制限して出生力増進策を採った。1960年代以降出産奨励策を採り、経済的改善につながる報奨金は、所得に対して相対的に高い水準に置かれ、第2子および第3子の出生を強く奨励した（[13] 訳132ページ）。

しかし経済的改善を与えられるよりは、少なく子供をもつことを望んでいることを証明する結果が、その後の人口統計で明らかにされた。合計特殊出生率が欧米先進国より早くから置き換え水準以下の低下傾向を示していたが、1970年前後から欧米先進国の水準を上回る水準に留まっているのである（[15]）。

社会主義の指導的役割を担っているソ連は、史的唯物論に基づき生産的諸力と生産関係の発展が、人口の発展を条件づけるものと考え、その人口政策も当然全人口の生活と労働条件の改善を図ることであるとしていた。したがって人口政策は、人口過剰を調整する諸方策の複合体であり、一国の社会・経済政策とも関連をもつものであった。

イデオロギーの優先する人口政策に加えて、第1次世界大戦中の出生率激減による1930年代の人口減退感と第2次世界大戦中の人口損失による人口絶対的減少という歴史的背景から、仮にイデオロギーを抜きにしたとしても、ソ連の人口増加の希求は、社会主義建設路線と相俟って経済復興にとって当然の帰結であったようである。

1936年に出産奨励策が採られるなかで、合法化されていた墮胎が禁止された。この出産奨励策は1944年にさらに強化され、多産の母親に勲章を与えたり扶養手当を増大した。ヤミ墮胎の横行による母体の損傷を保護するという理由からその後1955年になって、1936年来の墮胎禁止法を廃止し、ソ連の指導者は人道的配慮を含めた人口増加策を熱情的に講じたけれども、国民の間では出生力減退の波が急激に浸透していった。

出生率は、1950年の26.7%から急速に低下し、1969年に18.4%へ、そして1969年には17.0%にまで低下した。この間死亡率は、それぞれ9.7%、7.1%および8.1%を示し、自然増加率は、それぞれ17.0%、17.8%および8.9%を示した。人口増加率は1969年の時点で0.9%にも満たない低い水準を示した（[36] 48ページ）。

この傾向は、しかし1969年を底としてそれ以後出生率と死亡率ともに増加の一途を辿り、1970年でそれぞれ17.4%、8.2%を、1975年でそれぞれ18.1%、9.3%、1980年でそれぞれ、18.3%、10.3%そして1986年でそれぞれ20.0%、9.8%を示し、しだいに多産多死型の方向に向かっているのである（[36] 48ページ、[15]）。合計特殊出生率は、1965年の2.39から上昇し1968年の2.418、1971年の2.459をピークに、1972年の2.453、1973年の2.438、1978年の2.336、1983年の2.352とわずかな上下を繰り返して1985年でも2.3を堅持している。東欧諸国で立ち遅れているポーランドとほぼ同水準である（[15]）。

最後に、中国は、1953年にはじめて実施した人口調査で6億の人口の存在を契機として人口論議をはじめた。そしてこれに対する人口対策も固まらないまま出生率の引き下げを目的とした産児調節を導入した。

これは東欧社会主義国の先立つ1954年のことである。早くから人口問題の意識をもち、その重要性を認識していた。以後しかし社会主義国の常として、イデオロギーとの交錯のうちに、人口問題に対する意識とその政策は二転三転し、今日では歴史上例のない‘1人っ子’政策を核とする強力な人口抑制政策を採っているのである。

社会主義国で認めた唯一のマルサスの人口抑制策である。もちろん中国がこれをマルサスの抑制策として認めているわけではない。人口の計画的抑制策の人口思想をマルクスの人口思想に求めているのである。人口増加が速すぎたことは、中国の経済発展、国民の生活の向上、雇用問題など多くの困難をもたらしたとするのである（[18] 17ページ）。

「国家は計画出産を提唱し、これを推進する」と1978年の新憲法に記載し、有史以来世界にはほとんど例をみない憲法を制定し、さらに新婚姻法で結婚年齢の引き上げを決め、今世紀末には中国の人口を12億に抑えることとした。そして農業、工業、国防および科学技術の‘4つの近代化’を今世紀中に実現し、中国を偉大な社会主義強国に築き上げることを目指す一環として、中国政府は人口抑制を至上緊急課題として認識したのである。

‘1人っ子’政策の実施により、その効果はその後一部の地域であらわれはじめたようであるが、人口統計の上では明確にあらわれず、1978年の18.25%から1978年には17.82%に低下した出生率は1980年に18.21%、1981年に20.91%と連続して上昇し、そしてこの増勢は1982年には21.09%を示し、むしろ上昇傾向を示した。これをピークに1983年には出生率は18.62%に低下に転じ、死亡率は前年を若干上回るものの、7.08%に達し、11.51%の自然増加率を示した。この年中国でははじめての置き換え水準を下回る2.03の合計特殊出生率をも記録した。翌1984年にも17.50%へと出生率は低下したが、合計特殊出生率は反転し2.30となった。1985年には出生率はふたたびわずかに上昇し17.80%を示した（[25]、[22] 3ページ）。

‘1人っ子’政策の効果は明確にあらわれているとはいえず、出生力の動向はまだ流動的ではあるが、人口転換過程の第2段階を終わる時期に来ていることは確かである。人口の絶対数が

大きいだけに世界の‘人口の波’に与える影響は大きく、将来とも気を緩められない国である。

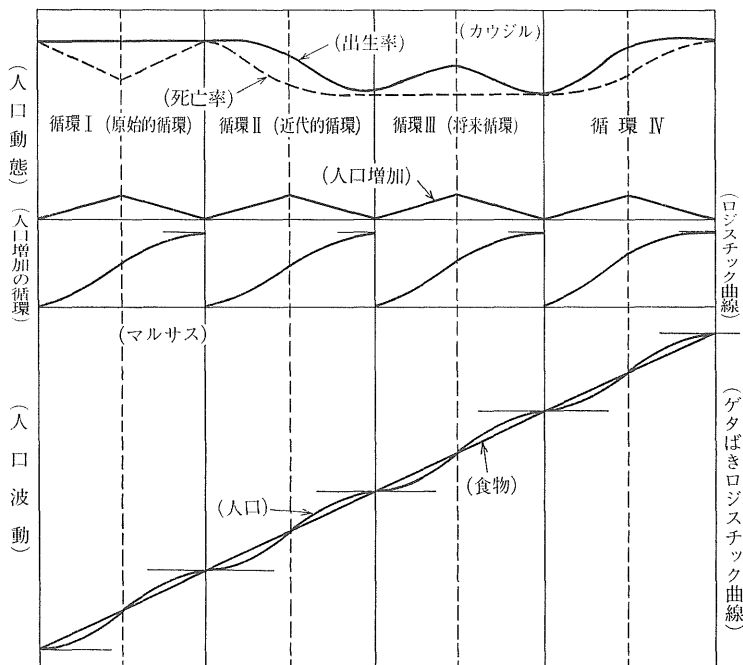
5. 人口問題の多様性と歴史的展望

以上みてきたように、世界の人口問題は、今日国により異なる人口動向をもち、それぞれ異なる人口問題の意識で多様化しているのが実態である。しかしそれぞれの国の人口問題には、それぞれ独自の歴史的発展の基盤のうえに立っており、一時点では多様化されて発現されていても、総体的な世界の人口問題は、人類発生以来の積み重ねでできた‘人口の波’の‘うねり’の過程で幾たびかの変転を経ながら、今日に至っているとみることができる。

そのような‘人口の波’の仮定を完結的に説明できたといえる歴史的経験は、‘ヨーロッパの人口様式の過程’あるいは‘人口転換過程’であった。人類の歴史過程を過剰人口の反復過程としてとらえ、‘人口の波’を‘人口波動 (oscillation)’として認識し、これを法則化したマルサスは、この反復過程を実証することを後世に残した ([9] 6th ed., p. 19, 訳 14~15 ページ, [26]128ページ) のであったが、マルサスが予想し得なかった人口転換過程の歴史的経験を踏まえた今日では、この人口転換過程を組み込んだ‘人口波動’とカウジル (Cowgill, D. O.) が試みた‘人口循環’モデルで、これを理解することができるのではないかと思う。

第5図は、これを理解するために構成した「人口転換と人口の波動モデル」([31] 111ページ)

第5図 人口転換と人口の波動モデル



[資料] [4] p. 128, [27] 126-132ページ。

である。まずカウジルによると、この図の上部に描いたように、一般に人口の基本的運動はつ4の循環パターンをとるといふ（[4]）。ここでは彼の名付けた順にしたがってこれを連結してあらわしてみた。これらのパターンのうち、循環Ⅱは、近代的循環であると考えられており、これまでみてきた人口転換あるいはヨーロッパ的人口様式のパターンに相当するものようである。この図からみられるかぎり、循環Ⅰは、出生率が静止的で、死亡率が低下し、そしてそれがふたたび上昇するパターンをとる。原始的循環と考えられているようであるが、あるいはあり得たかも知れない。循環Ⅲは、死亡率が安定している場合に起こるもので、出生率が上昇した後低下することで終了する。将来循環であるという。循環Ⅳは、出生率の上昇ではじまり、そしてそれに続いて死亡率の上昇で終わる。このパターンは、近代的循環の終わりに起こる兆しもあるが、まだ現実に起こったことはないという。しかし第4図にみられる先進地域がこの段階に入ることが予想される。いずれのパターンもはじめは逡増的に、そして後に逡減的に人口が増加し、いずれも人口増加はロジスチック曲線に沿って循環する。

歴史的・社会的にはヨーロッパの人口様式の支配下にある循環Ⅱの近代的環境が、現実に確実に実現し、そしてこれに関しては多くの確証も得られ、しかも開発途上国においてもこのヨーロッパの人口様式の浸透とともに、この近代的循環過程を辿ることがうえてきたように予想される。その後の将来に関しては、先進地域あるいは開発途上地域とも循環Ⅲの経路を辿るかあるいは循環Ⅳの経路を辿るかは誰も知らないことである。マルサスによって理論化された「増殖原理」と「規制原理」との交互作用による「人口波動」の理論は、第5図の下部に描いたとおりであるが、これは、第2図の人口曲線を滑らかにすれば、ロジスチック曲線で置き換えられるものとして描いたものである。これはカウジルのどのパターンとも整合するものである。ここでたとえ循環Ⅲと循環Ⅳとが入れ替わったとしてもこのことは妥当するであろう。

参 考 文 献

- [1] Becker, G. S., "An Economic Analysis of Fertility", in National Bureau of Economic Research, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton 1960, pp. 209-240.
- [2] Biraben, J.-N., "Essai sur l'Evolution du Nombre des Hommes", *Population*, 34^o année numéro 1, Jan/Feb. pp. 13-24.
- [3] Cipolla, C. M., *Economic History of World Population*, The Penguin Press Ltd, 1969 (5th ed.). (川久保公夫・堀内一徳訳、『経済発展と世界人口』ミネルヴァ書房, 1972年.)
- [4] Cowgill, D. O., "The Theory of Population Growth Cycles", in J. J. Spengler and O. D. Duncan, *Population Theory and Policy*, Selected Readings, The Free Press, Glencoe, Illinois 1956, pp. 125-134.
- [5] Easterlin, R. A., "Towards a Socioeconomic Theory of Fertility: Survey of Recent Research on Economic Factors in American Fertility", in Behrman, S. J. et al. (eds), *Fertility and Family Planning, A World View*, Univ. of Michigan Press, 1969, pp. 127-156.
- [6] Leibenstein, H., "Pitfalls in Benefit-Cost Analysis of Birth Prevention", *Population Studies*,

- July 1969, pp. 161-170.
- [7] Lössch, A., "Population Cycles", in Spengler, J.J. & Duncan, O.D. (edited by), *Population Theory and Policy*, Selected Readings, The Free Press, Glencoe, Illinois, 1965, pp. 293-301.
- [8] Mackenroth, G., *Bevölkerungslehre. Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin-Göttingen-Heidelberg, 1963. (南亮三郎監修, 石南國, 鈴木啓祐, 金田昌司, 加藤寿延訳『人口論—人口の理論, 社会学および統計学—』中央大学出版部, 1985年。)
- [9] Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population*, London 1826 (6th ed.). (南亮三郎監修, 大淵寛, 森岡仁, 吉田忠雄, 水野朝夫訳, 『人口論』第6版, 中央大学出版部, 1985年。)
- [10] Marx, K., *Das Kapital, Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg 1867 (Bd. Ihrig von Marx-Engels-Lenin Institute, Moscow 1932). (長谷部文雄訳, 『資本論』青木書房, 1951-1954年。)
- [11] Schultz, T. R., "An Economic Model of Family Planning and Fertility", *Journal of Political Economy*, March/April 1969, pp. 153-180.
- [12] Tabah, L., "Population Growth", in J. Faaland (ed.), *Population and the World Economy in 21st Century*, Basil Blackwell, Oxford 1982, pp. 175-205.
- [13] Teitelbaum, M. S. and Winter, J. M., *The Fear of Population Decline*, Academic Press, 1985. (黒田俊夫・河野桐果監訳, 『人口減少—西欧文明衰退への不安—』多賀出版, 1989年。)
- [14] U. N., *Demographic Indicators as assessed in 1980*, (Population Studies, No. 82), New York, 1982.
- [15] U. N., *Demographic Yearbook*, New York, 1986.
- [16] U. N., *World Population, Trends and Perspectives by Country, 1950-2000: Summary Report of the 1978 Assessment*, New York 1979.
- [17] Wagenman, E., *Welt von Morgen, Wer Wird Herr der Erde?* Düsseldorf 1952-1953.
- [18] 陳暮華, 「人口増加を計画的に抑えよう」『北京週報』No. 46, 1979年11月。
- [19] 池間 誠, 「資源貿易の歴史的展望—マルサスとジェヴォンズ—」山沢逸平・池間 誠編, 『資源貿易の経済学』文真堂, 1981年, 19-40ページ。
- [20] 石南國, 「社会主義圏の人口思想」, 南亮三郎・岡田実編, 『人口思想の形成と発展』千倉書房, 1982年, 129-151ページ。
- [21] ———, 「世界人口の前途と永久平和」, 南亮三郎・石南國編, 『世界平和と人口政策』千倉書房, 1985年, 105-134ページ。
- [22] ———, 「中国人口の将来推計—1982—2002—」, 『城西大学経済経営紀要』第8巻第1号, 1987年3月, 1-22ページ。
- [23] ———, 「アジア NIES の経済発展と人口要因」, 『城西大学大学院研究年報』第5号, 1989年3月1-17ページ。
- [24] 小島 宏, 「出生促進政策の有効性」, 『人口問題研究』第45巻第2号, 1989年7月, 15-34ページ。
- [25] 国家統計局編(中国), 『中国統計年鑑』中国統計出版社, 1985年。
- [26] 南亮三郎, 『人口理論と国際貿易』大同書院, 1938年。
- [27] ———, 『人口学総論』千倉書房, 1960年。
- [28] ———, 『人口思想史』千倉書房, 1963年。
- [29] ———, 『人口政策』千倉書房, 1972年。
- [30] ———, 「世界史上の人口問題」, 南亮三郎・舘稔編, 『世界の人口問題』勁草書房, 1963年, 1-26ページ。
- [31] ———, 「人口思想史の任務」, 南亮三郎・岡田実編『人口思想の形成と発展』千倉書房, 1980

年，1-8ページ。

- [32] 南 亮進，「人口増加の経済分析—マルサス人口理論の近代経済学的展開—」，『一橋論叢』第49巻第1号，1961年11月，124-139ページ。
- [33] 村松 稔，「人口増加の傾向と対応—世界における多様性—」，日本人口学会編『人口学研究』第4号，1981年，5月，1-7ページ。
- [34] 大淵 寛・岡田 実・加藤寿延・森岡 仁，『人口経済論』新評論，1977年。
- [35] 岡田 実，「黎明期の人口論」，南 亮三郎編，『人口論史』勁草書房，1960年，19-53ページ。
- [36] 島村史郎，『ソ連の人口問題—21世紀ソ連予測への手がかり—』教育社，1985年。